

「韓国的外交攻勢と日本の対応」

1. 外務省のコンテンツについて

- (1) 竹島問題
- (2) 尖閣諸島

2. 慰安婦問題と竹島問題

- (1) 6月19日、島根県議会総務委員会「旧日本軍の従軍慰安婦問題について、政府に対し、河野洋平官房長官談話を踏まえた対応を求める請願を賛成多数で採択」 (共同通信)
→都道府県議会としては京都府議会のみ
- (2) 6月29日、島根県議会「日本軍『慰安婦』問題への誠実な対応を求める意見書」賛成多数で可決
- (3) 10月8日付「朝日新聞」、「慰安婦問題野田-李政権で幻の政治決着昨秋交渉」

3. 問題の発端

- ①2011年5月、韓国国会議員国後島訪問 (8月、竹島で小委員会開催)
- ②自民党「領土に関する特命委員会」、鬱陵島訪問計画→入国拒否 (李在五)
- ③鄭夢準、対抗措置として慰安婦問題→民主党政権、前原誠司氏が対応
- ④10月、野田、玄葉、前原三氏訪韓→12月、京都会談
- ⑤2012年8月、李明博大統領、竹島上陸・天皇陛下に対する冒瀆・慰安婦問題提起
- ⑥「新日本婦人の会」 (共産党) による島根県議会攻勢
新日本婦人の会島根県本部の山崎泰子会長「日本は過去の談話できちんと対応する姿勢を示している。県議会としても政府に再確認を求めているほしい」 (報道資料)
- ⑦7月中、李容洙 (元慰安婦) →島根県議会訪問計画 (安龍福との類似性)
大韓弁護士協会日帝被害者特別委員会委員長 (チェ・ポンテ弁護士)
大邱地方弁護士会独島特別委員会委員長パン・ムンイル弁護士、独島委員会委員
- ⑧8月24日、韓国側報道、ある日本団体が招請 (「審勢得人」の意味)

4. 10月4日、「島根県告示第40号」、無効確認訴訟推進

- (1) 「独島、日本に知らせる運動連帯」(独島連)と共同で「『竹島の日』を考え直す会」
- (2) 来年2月22日、島根県裁判所に訴訟を提起する方案を推進中
9月29日、韓国側「独島、日本に知らせる運動連帯」(独島連)と「『竹島の日』を考え直す会」の合同集会 (大阪在日民団大阪支部講堂)

<http://news.naver.com/main/hotissue/read.nhn?mid=hot&sid1=104&cid=903436&iid=24780890&oid=001&aid=0006517807&ptype=011>